

昭和60年10月)であり、もう1つは「児童期に母親喪失体験をもつ中年婦人のカウンセリングの特徴」(名古屋大学教育学部紀要—教育心理学科—, 第32巻, 105-120頁, 昭和60年12月)である。

カウンセリングの方法論に関する論文として「私のカウンセリング」(田中正一編『カウンセリングと生涯学習』共栄出版, 226-236頁, 昭和61年3月)がまとめられた。これは、日本相談学会第18回大会が東京学芸大学で昭和60年5月に開かれた際、そのワークショップで講演したものであり、筆者のカウンセリングに対する最近の問題意識が展開されているものといえよう。

## 2. 心理臨床家の養成、教育・訓練の問題

この領域は他人の事例研究へのコメントが位置づけられる。今年度は、塩尻瑠美・片山登和子氏他(片山心理相談室)「短期心理療法の症例——サイコロジストの開業心理療法クリニックにおける諸問題: 第2報、治療期間」の指定討論を、上地安昭氏(兵庫教育大学)「時間制限心理療法による青年期治療——対人恐怖症の治療」の司会を、それぞれとめた(日本心理臨床学会第4回大会、横浜国立大学、昭和60年11月)。また田中宏尚氏(鳥取大学)の「教師に不向きだとわかり drop out しようとした教育3年男子の事例」へのコメンターをとめた(第19回全国学生相談研究会議、山形大学、昭和61年1月)。

## 3. 臨床青年心理学、学生相談、エンカウンター・グループなどへの接近

この領域では、つぎの2つが発表された。1つは「青年期のカウンセリング事例—心因反応を起こした学生の

退院後のカウンセリング」(田中正一編『カウンセリングと生涯学習』共栄出版, 80-91頁, 昭和61年3月)であり、もう1つは恒例のグループ合宿のもので「再び残暑の中津川でのグループ—“沈没、そして湧出”の体験」(昭和60年度厚生補導特別企画、第9回自己発見のための合宿セミナー、名古屋大学学生相談室, 28-30頁, 昭和61年3月)である。

## 4. 教育臨床、教育的人間関係の研究

この領域では学会シンポジウムに話題提供者として招かれた。1つはシンポジウム『生徒指導と学校カウンセリング』で「登校拒否と教育相談」(日本教育心理学会第27回総会発表論文集、国立教育研究所, 14頁, 昭和60年9月)、『教育心理学年報』第25集, 14-15頁, 昭和61年3月)であり、もう1つはシンポジウム『登校拒否の指導をめぐって』で「親の“グループ”による面接教育相談を通して」(日本行動療法学会第11回発表論文集、金沢大学, 16-17頁, 昭和60年11月)、『行動療法研究』、第11巻第2号, 16-20頁, 昭和61年3月)である。

## 5. その他の活動

- ①「家出と放浪——心の旅の軌跡を通して」(『教育と医学』特集: 教育と旅——移動・遍歴——, 第33巻第7号, 49-55頁, 昭和60年7月。)
- ②「心理療法」「ファミリー・セラピー」「分析的心理学」「レクリエーション療法」(伊藤隆二・岡田幸夫・隠岐忠彦・黒田実郎編『乳幼児発達事典』岩崎学術出版社, 昭和60年12月。)

(昭和61年9月15日記)

# 研究経過報告

若林 满

## 1. 研究活動と学会報告

今年度は從来から継続のプロジェクトに加え、新しいものも加った。①組織パーソナリティに関する研究は今年も実施されたが、この成果は共同研究者の村上隆助教授、院生の斎藤和志君との連名で、第35回東海心理学会において2連続報告として発表された。②上記と並行し、愛媛大学の中村雅彦講師と斎藤君との共同で先端技術に関する態度調査が進められてきたが、現在中間段階のデータ処理を終り、その成果は本年度の日本社会心理学会に

おいて発表された。この調査では宇宙開発に対する態度がチャレンジャー号の爆発事故の前と後で、また原子力発電に対する態度が Chernobyl 原発事故の前と後で調べられているので、今後事故の影響について詳しい分析を進めていく予定である。③昨年度の日本語版WAMS (Women As Managers Scale) の開発に續いて、今年度はWAMSと女性リーダーシップに対するステレオタイプとの関連の研究が行われた。研究の成果は、共同研究者の宗方君(院研究生)との連名で、本年度の東海心

理学会および日本心理学会で発表された。④女子大生の職業選択に関する研究は、後藤宗理・鹿内啓子先生との協同で進められてきたが、今年度は女子短大生の職業興味の形成に焦点を当てた調査が実施された。この研究の成果は連名にて本年度の東海心理学会と日本心理学会において連続発表された。⑤東海地区国立大学新入生の進路意識に関する調査の分析が完了し、その結果は協同研究者の中村・斎藤・和田君との連名で、本年度の東海心理学会と日本社会心理学会において報告された。このプロジェクトは一応の結着がついたが、今後どう進めるか検討中である。⑥アイオワ大学の D. Gallagher 教授および名古屋商科大学の城戸康彰講師との協同研究である、働く人びとの組合と会社に対する意識に関する調査データは、分析が進められその成果が筆者により本年度の日本労務学会、日本経営教育学会中部部会において発表された。なおこの成果は、本年11月ハワイで行われた American Institute of Decision Science の大会にて、連名で報告された。⑦ 城戸（名商大）、岸田（名大）、藤原（南山大）の3先生との協同研究である「情報・価値観の多様化に伴なう日本の経営の変容」（日本証券奨学財団よりの研究助成）に関する研究は進捗がおそらく、今秋ようやく質問紙が完成し、調査実施のはこびとなった。⑧本年4月愛知県より研究委託を受け、定年退職者の雇用に関する研究を進めている。協同研究者の城戸、戸田（中部大）両先生の協力を得て、現在報告書の作成が進められている。⑨リーダーシップ研究は、本年は愛知県の職員を対象に二者向志リーダーシップについて調査が実施されたが、データの分析はこれからである。⑩愛知県婦人労働サービスセンターでの研究は、女性管理職に対する教育訓練のあり方をめぐって行れ、報告書の作成と、女性管理職セミナーの実施を決定した。

## 2. 執筆活動

今までの研究のまとめとして本年度の紀要において、①「女子短大生の就職決定・未決定に対する原因帰属－自己概念の影響について－」と題する論文が、鹿内・若林・後藤の連名で執筆された。また女子大生研究は、②「女子短大生における性役割社会化と職業興味」として若林・後藤・鹿内により執筆が行われた。③統いてWAMSについては宗方君との連名で「女性管理職に対する態度とリーダーシップの評価に関する研究」として発表された。そして新入生研究は、④「東海地区国立大学新入生の進路意識に関する研究」として和田・中村・斎藤君との連名で、また、⑤「東海地区国立大学教育学部新入生の進路意識」として斎藤・和田君との連名で執筆が行われた。本年4月東海地区の研究者を中心に、経営行動科学

（年2回）が発刊されたが、第1巻第1号において、⑥「企業魅力のクラスター分析－就職先としての地元企業の魅力」が中村・佐野との連名で、⑦「就職先としての組織の魅力と現代学生の職業志向」が中村・斎藤との連名で、そして、⑧「準3相因子分析に基づく組織イメージの構造」が村上（隆）・斎藤との連名で執筆された。上記3論文は、組織パーソナリティに関する研究から生まれた成果である。

筆者の大卒新入社員のキャリア発達に関する研究を解説する形で、『企業と人材』誌上に戦略的キャリア開発のステップと題した連載が行なわれ、⑨「組織内キャリアの整備」⑩「入社3年目できるキャリア形成」⑪「キャリアの発達と早期決定プロセス」⑫「トーナメント方式による昇進ツリーの発達と管理」⑬「戦略的人材育成システムの基本的要素をさぐる」⑭「戦略的人材育成システムの構築」（以上1986年2月～7月号）の6小論が発表された。同様な連載は『労務研究』誌上でも行なれ、組合と会社に対する働く人びとの意識研究の要約として、城戸先生との協同で、⑮「若年労働者の仕事意識変化のパターンと方向性」⑯「組織内キャリア発達と仕事意識の変化」⑰「職務満足と組織コミットメントの国際比較」（以上1986年7月～9月号）の3論文が発表された。

経営行動科学1巻2号は本年10月に刊行されたが、そこではリーダーの二者間志向に関するデータの分析に基づき、⑱「二者間志向リーダー行動の効果に関する研究」と⑲「リーダー行動と集団風土および集団効果性との関連について」（資料として中村・斎藤君と連名執筆）が発表され、また、組織パーソナリティ研究の成果として、⑳「組織の就職先としての魅力と職業志向性及びライフ・スタイルとの関連」と題する論文が、斎藤・村上（隆）との連名で執筆された。統いて2つの学会の年報において、昨年度の学会報告をまとめた論文が掲載された。それらは、㉑「就職先としての組織の魅力と現代学生の職業志向」（経営教育学会年報、1986、5号）と、㉒「組織コミットメントの年令別・企業規模別比較」（日本労務学会年報、1986年）である。小論であるがLDノート誌上（1986年No.507号）においてケースの解説を行い、㉓「期待される実行力－産業心理学から」および、㉔「資料・実行力とは何か」を執筆した。英文では、㉕「Japanese management career progress」が、Euro-Asia Business Review 誌（1986, April）に掲載された。最後に、㉖「女性能力開発推進研究会報告」の執筆を行い、愛知県婦人労働サービスセンターでの研究結果の報告書として提出した。㉗ また、カシオ科学振興財団より研究助成を受けた研究は「組合と会社に対する働く人びとの意識に関する調査報告書」にてまとめられ、

一応の完結をみた。②またこの報告書のサマリーとして、同名の要約が「カシオ科学振興財団研究成果報告集」(昭和59年度)に掲載された。

以上に加え、現在「組織心理学」(松原との共編、福村出版)と翻訳書「組織コミットメント」(佐野と共に、

千倉書房)の仕事が進行中である。また、Graen 教授との共著 “Japanese management progress : Tournament mobility into middle management” は現在JAP誌においてレビュー中である。

## 研究経過報告

村上 隆

文字通り、またたく間に夏がおわり、これを書いている(正確にはワープロに打ち込んでいる)現在、既に9月になっている。したがって、本報告は、85年8月から86年8月までの主要事項を記すこととしよう。

1. このところメイン・テーマとしている、多集合データの因子分析的取り扱いについては、本紀要に最近の成果を載せることができた。また、従来提案してきた方法のアプリケーションとして、

斎藤和志・村上隆・若林満 1986 準3相因子分析に基づく組織イメージの構造 経営行動科学, 1, 27-40.

村上隆・斎藤和志 1986 多集合因子分析による組織イメージと組織活動の関連の検討 経営行動科学, 1, 41-53.

を刊行することができた。後の論文は、昨年本紀要に発表した、多集合因子分析と3相データ解析の特徴をミックスした新しい方法の提案を含む。更に、多集合因子分析の適用により、因子構造の発達的变化の記述にある程度成功した、

斎藤和志・村上隆・若林満 印刷中 組織の就職先としての魅力と職業志向性およびライフ・スタイルとの関連

が、本紀要刊行の頃には既に「経営行動科学」誌上にあらわれているはずである。これらに加えて、なお若干のアプリケーション論文を準備中である。

次に、本年2月7日に、3相因子分析モデルの権威である、ライデン大学の Kroonenberg 氏を迎えて行われた行動計量学会月例シンポジウムにおいて、“TUCKALS 2 from the standpoint of traditional factor analysis” を発表し、当日と翌日、Kroonenberg 氏とかなり詳細な意見交換ができるのは幸いであった。私自身の1981年以降の仕事は、同氏

の1980年のペーパーなしには考えられないものであり、これは大変有難いことであった。(同氏の招聘を実現し、シンポジウムの企画その他にいろいろと御尽力いただいた、製品科学研究所の宮埜寿男氏に感謝したい) Kroonenberg 氏は、どちらかと言えば、多次元尺度構成の文脈から、3相因子分析をとらえており、私の方は、古典的テスト理論に基づく個人差測定の文脈でものを考えている点で、モデル自体についても、アプリケーションのあり方や結果の解釈についても、考え方にはかなりの隔たりがあるように思われた。しかし、私のアルゴリズムについては、同氏もその有用性を認めてくれたようだ、最近それに基づく共同論文を執筆しようという申し出を受けた。ただし、これはどんな形のものになるか、いまのところわからない。

モデルそのものについては、一応可能性を究め尽したと感じていたが、アプリケーション上の意味をいろいろ考えるうちに、モデルについて少し違った観点から考える必要を感じるようになった。すなわち、従来データをもっともよく説明する、すなわちデータに対して最小2乗法の意味で最適のあてはまりを示すパラメータの推定という観点からみ考えてきたが、むしろデータの1次結合としての合成変量を導くという観点も重要なのではないか、ということである。通常の主成分分析は、どちらの観点から見ても全く同一の結果になるから、この区別が explicit にはなされていない。(解釈にあたっては、これらの観点が適当にミックスされていることが多い。) この観点から、本紀要の段層的主成分分析を考え直してみると、また新しいモデルが生まれてくる。更に興味深いことに、制約条件をわずかに変えることによって、正準相関分析を3つ以上の変数集合に適用可能な形に一般化したようなモデルもできる。8月後半以降、学会その他をはさんで、ほぼこの仕事にかかりきりになっ